

特集：『第4回全国家庭動向調査（2008年）』個票データを利用した実証的研究（その2）

別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因

山内 昌和

本研究では、第4回全国家庭動向調査の結果に基づき、別居する有配偶の成人子に対する親からの援助、具体的には「結婚資金」「住宅資金」「孫に係わる経費」「出産時の世話」「孫の身の回りの世話」「悩み事の相談」の有無、および「孫に関連した援助」の程度ならびにその規定要因を検討した。

援助項目別に援助の有無を検討したところ、もっとも援助有りの割合の高い「結婚資金」が50%を超えるのに対し、もっとも少ない「住宅資金」では20%を下回り、援助が実施されるかどうかは項目間で差があった。ただし、全体の82.4%でいずれか1つ以上の援助が、また、全体の6割以上で「孫に関連した援助」が実施されていた。

各援助の有無ならびに「孫に関連した援助」の程度の規定要因については、親の階層に関する指標はほとんど影響していなかった。その一方で、従来指摘されたように、子の性別や親子の居住地の距離は影響が認められ、娘には世話的な援助や「孫に関連した援助」、息子には「住宅資金」、近居の場合には「悩み事の相談」以外の援助が実施されやすいという結果となった。また、親自身がかつて親から援助を受けた経験をもつ場合、「結婚資金」や「出産時の世話」、「孫に関連した援助」が実施されやすかった。この他、これまであまり指摘されてこなかったが、子どもに資産を継承するかどうかという親の意識や親子の会話頻度の影響も認められ、子どもに資産を継承するつもりの親は経済的な援助を実施しやすく、親子の会話頻度が高い場合には「結婚資金」以外の援助を実施しやすいことが明らかになった。

I. はじめに

成人後あるいは結婚後も親から財やサービスの提供を受ける子の存在が広く知られるようになった（例えば、厚生省人口問題研究所 1995、宮本・岩上・山田 1997、春日井 1997）。その背景には、平均余命の伸びと夫婦がもつ子ども数の減少によって「元気な親と成人した子ども」（木下 1996、pp.149）の期間が延びたことがある。また、子世代の成人期への移行の遅れや、相対的に子世代より豊かな親世代の出現、既婚女性の雇用就業の増加といった社会経済状況の変化も無視し得ないであろう。

全国家庭動向調査は、成人子（18歳以上の場合も含む）への援助に関する質問項目を含んだ数少ない全国調査である。調査内容は少しずつ変化してきたが、1993年の第1回調査では別居する成人子2人との関係を、1998年の第2回調査では同別居にかかわらずもっとも（及び2番目に）世話している成人子との関係を尋ねた。2003年の第3回調査からは出生順位上位4人まで（2008年の第4回調査では上位3人まで）の成人子との関係を尋ねる

ようになり、あわせて子の属性や援助に関する質問項目の拡充がなされた。

本研究は、第4回全国家庭動向調査の結果に基づき、別居する有配偶の成人子に対する親からの援助のうち、主として家族形成にかかわる援助がどの程度なされ、援助の有無が何によって規定されているのかを検討するものである。別居する有配偶成人子に対する家族形成にかかわる援助に注目するのは、親子同居の規範が弱まるなかで、家族形成期の人々にとって親が重要な援助資源となっているにもかかわらず（例えば星 2007, 嶋崎 2010）、親から子に対する援助を全国調査で検討する試みが少ないためである¹⁾。

全国調査を用いた親から子への援助に関する既存の主要な成果は下記の通りである。全国家庭動向調査を利用したものに、援助の規定要因を検討した白波瀬（2005）がある²⁾。同研究は、出産時の世話や教育費といった12の援助項目を世話的支援と経済的支援に区分した上で、各支援の有無や程度について検討した。その結果、世話的支援の有無に関しては、子の性別が女性の場合や子の居住地までの時間距離が短い場合、さらに親自身がその親から出産時の支援を受けた場合に支援がなされやすかった。経済的支援の有無に関しては、子の年齢が若い場合や子の居住地までの時間距離が短い場合、世帯所得が高い場合に親から成人子への支援がなされやすかった。ただし、支援の有無の規定要因の検討は個々の項目別には実施されていない。また、分析対象に未婚と有配偶の成人子が含まれており、両者を区別した検討は行われていない。

全国家庭動向調査以外の全国調査を用いた研究としては、岩井・保田（2008）、保田（2004）、施（2006, 2008, 2009）がある。岩井・保田（2008）は大阪商業大学が中心となって実施する日本版総合社会的調査、保田（2004）と施（2006, 2008, 2009）は日本家族社会学会が実施する全国家族調査の結果を利用したものである³⁾。日本版総合社会調査や全国家族調査では、親子の援助関係に関する設問が、具体的な援助項目ではなく、経済的援助や非経済的援助といった用語で包括的な援助の動向を尋ねる形式になっているため、上述の研究の多くは具体的な援助項目についての検討は行っていない⁴⁾。その中で、施（2008）は、育児資源に関する設問を利用して、親から子に対する育児援助の有無を規定する要因について検討した。同研究によれば、夫の親からの育児援助は長男優先傾向で、夫方同居の場合にもっとも援助がなされる。それに対し、妻の親からの育児援助は妻ないしその配偶者のきょうだい構成の影響は弱く、妻の親との距離が近いほど援助がなされる傾向が明らかになった。ただし、施（2008）は、援助を受ける側である子を被験者としたデータを用いたこともあって、援助を提供する側である親の階層や意識の影響については検討していない。

1) 特定地域の調査結果に基づく研究として三谷・盛山（1985）、三谷（1991）などがある。

2) 同内容の研究として、白波瀬（2001）がある。

3) 各調査の概要はそれぞれのホームページを参照のこと（日本版総合社会調査http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_top.html、全国家族調査<http://www.wdc-jp.com/jsfs/committee/contents/index.htm>）。

4) 2008年に実施された第3回の全国家族調査では、親子の援助関係に関する設問に具体的な援助項目を含んでおり、本格的な検討結果は今後公表されると推察される。

II. データと方法

本稿で用いる第4回全国家庭動向調査は、2008年7月1日に実施された。調査対象者は、全国の300国勢調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は、もっとも若い結婚経験のある女性、1人もいない場合は世帯主）である。調査票配布数は13,045票、有効回収票数は10,009票、配布数に対する有効回収率は76.7%であった。

分析対象は、1930～59年生まれで、夫と同居する有配偶女性のうち、第3子⁵⁾までに有配偶の子がいる人を条件とした。この条件を満たす回答者は1,976ケースである。ただし、子が就学年齢にあるライフステージの人を分析から除くため、末子の年齢が20歳未満のケースは除いた。また、第3子までしか成人子の情報が得られないため、子ども数が4人以上のケースも除いた。そのため、分析対象は当初より275ケース少ない1,701ケースとなる。さらに、以下に述べる分析に必要な変数に含まれる不詳を除くと、最終的な分析対象は1,236ケースとなった。なお、有配偶の子が複数存在するケースについては、年長の子に対する援助関係を分析対象とした。

被説明変数となる成人子への援助の有無については、次の設問を利用した。すなわち、「このお子さんが18歳になって以降、あなたはどのような手助けや世話をしましたか。（改行）＊あてはまるものすべてに○をつけてください。」との設問文に対し、「買い物」「食事」「洗濯」「出産時の世話」「病気の世話」「悩み事の相談」「生活費」「結婚資金」「住宅資金」「教育費」「孫の身の回りの世話」「孫に係わる経費」「なし」という13の選択肢が用意され、援助したことのある選択肢に回答者が○をつけるというものである。本研究では、家族形成との関連が深いと考えられる「結婚資金」「住宅資金」「孫に係わる経費」「出産時の世話」「孫の身の回りの世話」「悩み事の相談」を取り上げ、回答者が○をつけた場合を援助有り、○がついてない場合を援助なしとした。

説明変数には、白波瀬（2005）や施（2008）などを踏まえ、援助を実施する側の親の階層、子に対する親の意識に関する情報、援助を受ける側である子の情報、世代間での援助の継承に関する情報、親子間の距離に関する情報、を投入する。親の階層については、とくに経済的な援助を行う上では親の社会経済的地位の影響が想定される。子に対する親の意識については、子への援助を惜しまないような価値観を親がもつ場合に援助もなされやすいと考えられる。子の情報については、子の属性によって親から子への援助がなされるかどうか影響を受けると考えられる。世代間での援助の継承に関する情報については、援助を提供する親本人が援助を受けた経験を持つ場合、子に対しても援助しやすいと考えられる。親子間の距離に関する情報は、親子の距離が物理的にも心理的にも近いほど、親から子への援助がなされると考えられる。

親の階層に関する情報としては、父親の学歴（中学、高校、専門学校・高専・短大・大

5) 第4回全国家庭動向調査では、成人子の情報は第3子までしか得られない。

学・大学院), 夫婦の年間収入(300万円未満, 300-600万円, 600万円以上, 不詳), 住宅の所有状況(自宅, その他)を取り上げた。このうち夫婦の年間収入は, 夫と妻それぞれの収入に関する選択肢の中間値を合算したものである。ただし, 夫婦の年間収入に関する設問は不詳が多いため, 不詳というカテゴリも設けた。

子に対する親の意識に関する情報としては, 子ども優先規範, 資産の継承意識を取り上げた。子ども優先規範については, 「夫や妻は, 自分たちのことを多少犠牲にしても, 子どものことを優先すべきだ」という設問に, 「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した場合を「賛成」, 「まったく反対」「どちらかといえば反対」と回答した場合を「反対」とした。資産の継承意識については, 資産をもっていない人および「あなたは現在お持ちの不動産や金融資産をお子さんに残そうとお考えですか」という設問で「残すつもりはない」と回答した場合を「資産なし・継承予定なし」とし, それ以外を「継承予定あり」とした。

援助を受ける側の子の情報としては, 子の性別(男, 女), 子の年齢(20-29歳, 30-39歳, 40歳以上)を投入する。

世代間での援助の継承に関する情報としては, 「第1子出産時, あなたの身の回りの世話をしている(いた)のはだれですか」という設問に, 「同居している(いた)あなたの親」「同居している(いた)夫の親」「別居している(いた)あなたの親」「別居している(いた)夫の親」のいずれか1つを選択した場合を「援助有り」, それ以外を「援助なし」とした。

親子間の距離に関する情報としては, 物理的な距離を表す親子の居住地の時間距離(30分未満, 1時間未満, 3時間未満, 3時間以上)と, 心理的な距離を表す親子の会話頻度(週3-4日以上, 週1-2回, 月1-2回, ほとんどない)を取り上げた。ただし, 親子の居住地の時間距離と親子の会話頻度は相関が高いため⁶⁾, 分析に際して親子の居住地の時間距離を投入したモデルと親子の会話頻度を投入したモデルを別々に検討する。

これら説明変数には, 既存研究でしばし取り上げられる子ども数やきょうだい構成についての変数は含めていない。その理由は, 子ども数が3人以内のケースを対象としていることや, 有配偶の子が複数いる場合には年長の子に対する援助関係を検討する関係で, 子ども数や子のきょうだい構成の効果を分析することが難しいためである。また, 世代間での援助の継承に関する情報として, 白波瀬(2005)が検討した親から資産を継承したかどうかに関する変数は, 資産の継承意識との相関が高いため⁷⁾, 本稿では取り上げていない。

説明変数の分布を示したのが表1である。分析対象の特徴は次のように整理できよう。父親の学歴は「高校」がほぼ半分を占めてもっとも多く, 次いで「専修・高専・短大・大学・大学院」「中学」の順である。夫婦の年間収入は「300万円未満」がやや少ないが, 分布は比較的ばらついている。ただし, 先述したように, 不詳が約1/4を占める。住宅の所有状況については, 9割近くが「自宅」である。子ども優先規範については「賛成」がほ

6) Pearsonの相関係数は0.425(1%水準で統計的に有意)であった。

7) Pearsonの相関係数は0.382(1%水準で統計的に有意)であった。

ば3/4を占め、資産の継承意識についても「継承予定あり」が6割を超える。子の性別は、男女の結婚年齢の違いを反映するためか、「女性」が「男性」より若干多い。子の年齢は「30-39歳」が過半数を占めるのに対し、「20-29歳」は全体の1/6程度にとどまる。世代間での援助の継承に関しては、「援助有り」が8割以上となっており、親の多くがその親から援助を受けた経験を持つ。親子の居住地の時間距離は「30分未満」がもっとも多いが、他のカテゴリもそれぞれ2割前後を占める。親子の会話頻度については「月1-2回」がもっとも多く、約3割を占めるが、他のカテゴリもそれぞれ2割前後を占める。

表1 説明変数の分布

(%)

父親の学歴	中学 22.1	高校 47.6	専修・高専・短大・ 大学・大学院 30.3	
夫婦の年間収入	300万円未満 17.6	300-600万円 27.3	600万円以上 27.1	不詳 27.9
住宅の所有状況	自宅 87.1	その他 12.9		
子ども優先規範	賛成 75.5	反対 24.5		
資産の継承意識	継承予定あり 65.6	資産なし・ 継承予定なし 34.4		
子の性別	男性 44.2	女性 55.8		
子の年齢	20-29歳 15.6	30-39歳 56.6	40歳以上 27.8	
世代間での援助の継承	援助有り 82.1	援助なし 17.9		
親子の居住地の時間距離	30分未満 37.7	1時間未満 18.0	3時間未満 22.9	3時間以上 21.4
親子の会話頻度	週3-4回以上 26.1	週1-2回 27.3	月1-2回 31.1	ほとんどない 15.5

N=1,236

分析に際しては、援助の有無と説明変数とのクロス集計について検討した上で、6項目の援助の有無を被説明変数とするロジスティック回帰分析を行う。また、詳細は次章で述べるが、「孫に関連する援助」として、「孫に係わる経費」「出産時の世話」「孫の身の回りの世話」の援助有りの項目を足し上げたものを別途作成し（値範囲は0~3）、これを被説明変数とする重回帰分析を行う。分析にはSPSS11.0 for Windowsを使用した。

なお、調査上の制約による本研究の留意点は以下の通りである。第1に、調査票の回答者は母親のみであり、父親は含まれない。第2に、分析対象に同居する有配偶成人子をもつケースは含まれない⁸⁾。第3に、別居する有配偶成人子の所得などの十分な情報を得られない他、当人ないしその配偶者が住宅取得や出産等の経験を持つかどうかも把握することはできない。第4に、援助有りの場合、どの程度の援助をしたのか特定できない。

8) 第4回全国家庭動向調査では、世帯内に結婚経験のある女性が複数いる場合、もっとも若い者を調査対象とするため、同居する有配偶成人子のいる女性のデータが得られないためである。

Ⅲ. 分析結果と考察

1. 別居する有配偶成人子に対する援助の動向

援助項目別に援助有りの割合を示したのが図1である。高い値を示すのは、「結婚資金」、「出産の世話」、「孫の世話」、「悩み事の相談」、「孫に係わる経費」、「住宅資金」の順であった。もっとも援助有りの割合の高い「結婚資金」では50%を超えるのに対し、もっとも少ない「住宅資金」では20%を下回っており、援助が実施されるかどうかは項目間で差がある。ただし、6項目のうち、少なくとも1つ以上の項目が選択されたのは全体の82.4%にのぼり、援助が全くないケースは少ない。

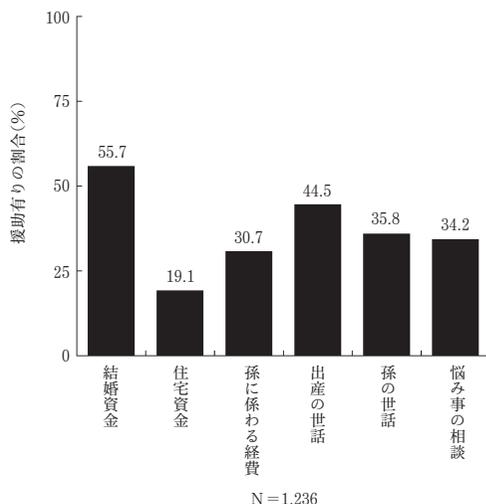
援助項目間の関係を見るために、3つ以上の援助項目の全組合せ（42通り）についてクロンバックの α 係数を算出した。その結果、係数が0.6を超えたのは「孫に係わる経費」、「出産の世話」、「孫の世話」という孫に関連する援助の組合せのみであった（クロンバックの α 係数0.61）。経済的援助項目である「結婚資金」、「住宅資金」、「孫に係わる経費」や、非経済的援助項目である「出産の世話」、「孫の世話」、「悩み事相談」という組合せについては、係数がそれぞれ0.41、0.56であった。そこで、尺度としての類似性が高い孫に関連する3つの援助項目について、援助有りの項目数を足し上げて「孫に関連する援助」という変数を作成した。この変数の分布は、0が39.4%、1が24.2%、2が22.4%、3が14.0%であった。

6つの援助項目について説明変数別に援助有りの割合を示したのが表2である。ここでは χ^2 検定結果が5%水準で統計的に有意となる変数を中心にみていこう。親の階層に関する変数では、援助項目との関連性が総じて弱い。その中で、父親の学歴が「専修・高専・短大・大学・大学院」の場合、「悩み事の相談」で援助有りの割合が高い。また、住宅の所有状況が「自宅」の場合、「結婚資金」や「住宅資金」で援助有りの割合が高い。

親の意識に関する変数では、子ども優先規範はいずれの援助項目ともはっきりした関連性がみられない。それに対し、資産の継承意識については、「継承予定あり」の場合、「結婚資金」や「住宅資金」、「孫に係わる経費」、「出産の世話」で援助有りの割合が高い。

子に関する変数では、子の性別が「女性」の場合、「出産の世話」「孫の世話」「悩み事の相談」、子の性別が「男性」の場合、「住宅資金」で援助有りの割合が高い。とりわけ「出産の世話」に関しては、子の性別による援助有りの割合の差が大きい。子の年齢につ

図1 項目別にみた別居する有配偶成人子に対して援助する親の割合



いては、「30-39歳」「40-49歳」の場合、「住宅資金」や「出産の世話」、「20-29歳」の場合、「悩み事の相談」で援助有りの割合が高い。

世代間での援助の継承に関する変数では、「援助有り」の場合、「結婚資金」や「出産の世話」で援助有りの割合が高い。

親子の距離に関する変数では、親子の居住地の時間距離、親子の会話頻度とも援助項目との関連がみられる。前者に関しては、時間距離が短い場合、「住宅資金」や「孫の世話」で援助有りの割合が高い。後者に関しては、会話頻度が高いほど、「孫に係わる経費」「出産の世話」「孫の世話」「悩み事の相談」で援助有りの割合が高い。

表2 説明変数別、項目別にみた別居する有配偶成人子に対して援助する親の割合

説明変数	結婚資金	住宅資金	孫に係わる経費	出産の世話	孫の世話	悩み事の相談
父親の学歴						***
中学	54.6	18.7	30.0	44.3	37.7	30.8
高校	55.6	19.6	31.3	45.1	35.5	31.0
専修・高専・短大・大学・大学院	56.8	18.7	30.1	43.7	34.9	41.9
夫婦の年間収入	*					
300万円未満	51.4	19.3	33.0	44.5	33.9	31.2
300-600万円	59.2	17.2	29.3	46.2	39.3	35.5
600万円以上	58.8	20.9	29.3	45.1	35.8	36.1
不詳	52.2	19.1	31.9	42.3	33.6	33.0
住宅の所有状況	***	**				
自宅	57.8	20.1	31.3	44.0	35.9	34.4
その他	41.5	12.6	26.4	47.8	35.2	32.7
子ども優先規範						
賛成	55.3	18.5	31.0	44.9	36.5	35.2
反対	57.1	20.8	29.7	43.2	33.7	31.4
資産の継承意識	***	***	**	**		
継承予定あり	60.4	21.9	32.9	46.9	37.0	35.6
資産なし・継承予定なし	46.8	13.6	26.4	40.0	33.6	31.5
子の性別		***		***	***	***
男性	57.7	26.9	30.4	18.1	25.8	20.7
女性	54.2	12.9	30.9	65.4	43.8	44.9
子の年齢		***		***		***
20-29歳	58.0	8.3	27.5	33.7	30.1	45.6
30-39歳	55.7	21.0	31.6	46.4	37.9	35.1
40歳以上	54.7	21.2	30.5	46.8	34.9	26.2
世代間での援助の継承	***			***		
援助有り	58.1	19.0	31.4	46.4	36.6	34.6
援助なし	44.8	19.5	27.1	35.7	32.6	32.6
親子の居住地の時間距離		***	*	*	***	
30分未満	59.2	25.1	34.1	47.4	47.6	33.5
1時間未満	54.7	13.0	31.8	48.0	33.6	36.8
3時間未満	54.1	17.7	28.6	42.4	30.7	33.9
3時間以上	52.3	15.2	25.8	38.6	22.3	33.7
親子の会話頻度			***	***	***	***
週3-4回以上	58.1	22.0	39.1	63.0	57.8	47.5
週1-2回	53.1	16.3	30.6	47.8	38.3	36.2
月1-2回	58.4	18.7	27.5	35.6	24.7	29.1
ほとんどしない	51.0	19.8	22.9	25.5	17.2	18.8

N=1,236 χ^2 検定結果 ***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

表3は「孫に関連する援助」について、説明変数別の分布を示したものである。親の階層に関する変数では、父親の学歴が「専修・高専・短大・大学・大学院」の場合、0ないし3が他より高い割合となる。夫婦の年間収入や住宅の所有状況については、関連性がはっきりしない。親の意識に関する変数については、資産の継承意識で「孫に関連する援助」と弱い関連がみられる。子に関する変数では、子の性別が「女性」の場合、或いは子の年齢が「30-39歳」の場合、「孫に関連する援助」の値が大きい。世代間での援助の継承に関する変数については、「孫に関連する援助」との関係は統計的に有意ではない。親子の

表3 説明変数別にみた別居する有配偶成人子に対して実施する「孫に関連する援助」の項目数

説明変数	(%)			
	0	1	2	3
父親の学歴***				
中学	35.2	28.6	25.3	11.0
高校	38.3	24.8	23.6	13.3
専修・高専・短大・大学・大学院	44.3	20.0	18.4	17.3
夫婦の年間収入				
300万円未満	37.6	28.0	19.7	14.7
300-600万円	39.9	21.6	22.2	16.3
600万円以上	40.6	22.4	23.3	13.7
不詳	38.8	26.1	23.5	11.6
住宅の所有状況				
自宅	39.1	24.6	22.3	14.0
その他	41.5	21.4	23.3	13.8
子ども優先規範				
賛成	39.0	23.5	23.6	13.9
反対	40.6	26.4	18.8	14.2
資産の継承意識*				
継承予定あり	37.2	24.0	23.4	15.3
資産なし・継承予定なし	43.5	24.5	20.5	11.5
子の性別***				
男性	52.6	26.7	14.5	6.2
女性	29.0	22.2	28.7	20.1
子の年齢***				
20-29歳	53.9	17.6	11.9	16.6
30-39歳	38.3	21.6	25.9	14.2
40歳以上	33.4	33.1	21.2	12.2
世代間での援助の継承				
援助有り	38.3	23.8	23.0	14.9
援助なし	44.3	25.8	19.9	10.0
親子の居住地の時間距離***				
30分以内	33.0	23.8	24.0	19.1
1時間以内	39.0	25.1	19.3	16.6
3時間以内	41.7	25.4	22.3	10.6
3時間以上	48.5	22.7	22.3	6.4
親子の会話頻度***				
週3-4回以上	23.3	19.6	31.1	26.1
週1-2回	35.0	26.4	25.5	13.1
月1-2回	48.6	24.4	17.7	9.4
ほとんどしない	55.7	27.6	12.0	4.7

N=1,236 χ^2 検定結果 ***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

距離に関する変数では、親子の居住地の時間距離が短い場合、また親子の会話頻度が高い場合に「孫に関連する援助」の値が大きくなり、「30分以内」や「週3 - 4回以上」でとくに顕著である。

2. 別居する有配偶成人子に対する援助の規定要因

6つの援助項目の規定要因についてロジスティック回帰分析を行った結果が表4である。このうち表4 aは親子の居住地の時間距離、表4 bは親子の会話頻度をそれぞれ投入したものである。表4 aの「孫に係わる経費」に関しては χ^2 値が低く、モデル自体の当てはまりが悪いが、それ以外のモデルは統計的に有意である。

親の階層に関する変数では、住宅の所有状況が「結婚資金」に、父親の学歴が「悩み事の相談」に影響を与えていた。親の意識については、資産の継承意識が「結婚資金」「住宅資金」「孫に係わる経費」という経済的な援助に影響し、いずれも「継承予定あり」の場合に援助がなされやすい。子に関する変数では、子の性別と年齢が「住宅資金」「出産時の世話」「孫の身の回りの世話」「悩み事の相談」に影響し、「住宅資金」は男性や30歳以上、「出産時の世話」「孫の身の回りの世話」は女性や30歳以上、「悩み事相談」は女性や20歳代の場合に援助がなされやすい。世代間での援助の継承については「結婚資金」や「出産時の世話」に影響を与えていた。親子の距離については、時間距離は「悩み事の相談」を除く5項目、会話頻度は「結婚資金」を除く5項目にそれぞれ影響しており、前者は「30分以内」の場合、後者はおおむね「週3 - 4回以上」「週1 - 2回」の場合に援助がなされやすい。

表5は、「孫に関連する援助」の程度を規定する要因について重回帰分析を行った結果である。このうち、表5 aは親子の居住地の時間距離、表5 bは親子の会話頻度をそれぞれ投入したものである。先にみた表4の結果からも想定されるように、孫に関する援助の程度に対しては、子の性別と年齢、世代間での援助の継承、時間距離と会話頻度の影響がみられ、親の階層や子ども優先規範の影響は統計的に有意とならなかった。すなわち、別居する有配偶の子に対して「孫に関連する援助」を多く実施しやすいのは、子が女性である人、子の年齢が30歳以上の人、本人もかつて親から援助を受けた人、子の居住地までの時間距離が短い人、子との会話頻度が高い人、ということになる。

3. 考察

別居する有配偶成人子に対する援助の有無について、親の階層や意識に関する変数は総じて統計的に有意とならない中で、資産の継承意識に関する変数が経済的な援助項目に影響していた。資産の継承意識は、資産の有無とも関連するが、資産をもつ人の中には子への継承を予定しない人もおり、同一のものではない。実際、他の変数は同一のまま、資産の継承意識ではなく資産の有無を投入したモデルを用いた分析では、「孫に係わる経費」や「孫に関する援助」では統計的に有意とならず、「住宅資金」でも有意水準1%を基準とすると統計的に有意とならない（分析結果は省略）。資産がなければ経済的援助を行う

表4 別居する有配偶成人子に対する親の援助の有無に関するロジスティック回帰分析の結果

a. 親子の居住地の時間距離を投入したモデル

	結婚資金 Exp(B)	住宅資金 Exp(B)	孫に係わる経費 Exp(B)	出産時の世話 Exp(B)	孫の身の回りの世話 Exp(B)	悩み事の相談 Exp(B)
父親の学歴(基準: 中学)						
高校	0.995	1.214	1.099	1.034	0.943	0.907
専修・高専・短大・大学・大学院	1.011	1.165	1.072	1.098	1.042	1.544 **
夫婦の年間収入(基準: 300万円未満)						
300-600万円	1.317	0.885	0.846	1.284	1.397 *	1.118
600万円以上	1.242	1.248	0.814	1.077	1.092	0.907
不詳	1.003	1.008	0.974	0.969	1.093	1.021
住宅の所有状況(基準: その他)						
自宅	1.632 ***	1.373	1.130	0.815	1.010	1.139
子ども優先規範(基準: 反対)						
賛成	0.901	0.864	1.043	1.011	1.145	1.222
資産の継承意識(基準: 資産なし・継承予定なし)						
継承予定あり	1.631 ***	1.726 ***	1.350 **	1.262	1.099	1.196
子の性別(基準: 男性)						
女性	0.847	0.381 ***	1.006	9.252 ***	2.331 ***	3.197 ***
子の年齢(基準: 20-29歳)						
30-39歳	0.883	3.053 ***	1.181	2.245 ***	1.585 **	0.665 **
40-49歳	0.905	3.254 ***	1.107	2.671 ***	1.520 **	0.427 ***
世代間での援助の継承(基準: 援助なし)						
援助有り	1.674 ***	0.985	1.218	1.767 ***	1.165	0.971
親子の居住地の時間距離(基準: 3時間以上)						
30分未満	1.345 *	2.054 ***	1.522 **	1.580 **	3.329 ***	0.966
1時間未満	1.178	0.938	1.369	1.457 *	1.731 ***	1.064
3時間未満	1.133	1.205	1.171	1.276	1.568 **	0.987
定数	0.379 ***	0.048 ***	0.190 ***	0.042 ***	0.077 ***	0.257 ***
χ^2	53.073 ***	97.882 ***	17.374	334.724 ***	110.174 ***	120.344 ***
-2LL	1644.037	1107.418	1506.320	1363.741	1502.807	1467.929

b. 親子の会話頻度を投入したモデル

父親の学歴(基準: 中学)						
高校	0.967	1.133	1.041	0.968	0.832	0.864
専修・高専・短大・大学・大学院	0.962	1.047	1.018	1.063	0.918	1.559 **
夫婦の年間収入(基準: 300万円未満)						
300-600万円	1.295	0.876	0.839	1.287	1.419 *	1.139
600万円以上	1.242	1.268	0.798	1.043	1.078	0.889
不詳	0.986	0.984	0.976	0.975	1.096	1.056
住宅の所有状況(基準: その他)						
自宅	1.661 ***	1.358	1.145	0.823	1.040	1.156
子ども優先規範(基準: 反対)						
賛成	0.891	0.849	1.031	1.000	1.121	1.217
資産の継承意識(基準: 資産なし・継承予定なし)						
継承予定あり	1.617 ***	1.750 ***	1.318 **	1.219	1.045	1.163
子の性別(基準: 男性)						
女性	0.827	0.329 ***	0.850	7.826 ***	1.627 ***	2.716 ***
子の年齢(基準: 20-29歳)						
30-39歳	0.874	3.013 ***	1.184	2.302 ***	1.597 **	0.671 **
40-49歳	0.884	3.135 ***	1.133	2.839 ***	1.605 **	0.453 ***
世代間での援助の継承(基準: 援助なし)						
援助有り	1.664 ***	0.963	1.180	1.693 ***	1.083	0.916
親子の会話頻度(基準: ほとんどしない)						
週3-4回以上	1.328	1.944 ***	2.316 ***	2.631 ***	5.689 ***	2.651 ***
週1-2回	1.065	1.105	1.539 **	1.727 **	2.692 ***	1.836 ***
月1-2回	1.341	1.106	1.296	1.252	1.478 *	1.532 *
定数	0.400 ***	0.064 ***	0.190 ***	0.042 ***	0.090 ***	0.166 ***
χ^2	53.894 ***	89.191 ***	29.379 **	352.443 ***	145.700 ***	141.197 ***
-2LL	1643.216	1116.110	1494.315	1346.023	1467.281	1447.077

N=1,236 ***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

ことは難しいが、資産の有無に加えてその資産を子に継承するかどうかという親の意識が子への援助に影響するのである。資産の継承意識は、いわゆる「子どものためにイデオロギー」(宮本・岩上・山田 1997)を反映している可能性もあるが、白波瀬(2005)と同様、本研究でも子ども優先規範は援助の有無に影響を与えていないため、断定的なことはいえない。ただし、援助を提供する側の親の意識は、子への援助の有無に無視し得ない影響を与えている可能性がある。他方、夫婦の所得に関しては、白波瀬(2005)と異なり、援助の有無への影響はみられなかった。この理由として、分析対象の違いなどが想定されるが、子に対して援助を実施した時点の親の所得を把握できていないことが不安定な結果につながった可能性もある。

子の属性のうち、性別に関しては、世話的な援助は妻方の関係が重視され、経済的な援助は夫方の関係が重視されるという、従来から指摘されてきたことと整合的な結果となった(例えば、三谷 1991)。年齢に関しては、やや解釈が難しい。「住宅資金」で子の年齢が30歳代以上の場合に援助がなされやすいのは、20歳代の子は住宅取得をするケース自体が少ないためではないかと推察される。それに対し、「出産時の世話」や「孫の身の回りの世話」で子の年齢が30歳代以上の場合に援助がなされやすいのは、「孫に係わる経費」の結果と比較する限り、ライフステージの違いというより子の出生年次の違いを反映している可能性もある。ただし、施(2006)によれば、子どもの出生年次が新しい場合に、母

表5 別居する有配偶成人子に対する「孫に関する援助」の実施に関する重回帰分析の結果

a. 親子の居住地の時間距離を投入したモデル			b. 親子の会話頻度を投入したモデル		
	偏回帰係数	標準誤差		偏回帰係数	標準誤差
定数	-0.023	0.173	定数	0.045	0.168
父親の学歴			父親の学歴		
高校ダミー	0.015	0.076	高校ダミー	-0.033	0.074
専修・高専・短大・大学・大学院ダミー	0.042	0.085	専修・高専・短大・大学・大学院ダミー	-0.004	0.083
夫婦の年間収入			夫婦の年間収入		
300-600万円ダミー	0.081	0.089	300-600万円ダミー	0.079	0.087
600万円以上ダミー	-0.011	0.092	600万円以上ダミー	-0.023	0.091
不詳ダミー	0.005	0.089	不詳ダミー	0.008	0.087
住宅の所有状況			住宅の所有状況		
自宅ダミー	-0.009	0.089	自宅ダミー	-0.002	0.088
子ども優先規範			子ども優先規範		
賛成ダミー	0.037	0.068	賛成ダミー	0.027	0.066
資産の継承意識			資産の継承意識		
継承予定ありダミー	0.123 *	0.063	継承予定ありダミー	0.100	0.062
子の性別			子の性別		
女性ダミー	0.653 ***	0.058	女性ダミー	0.500 ***	0.060
子の年齢			子の年齢		
30-39歳ダミー	0.285 ***	0.084	30-39歳ダミー	0.284 ***	0.083
40-49歳ダミー	0.292 ***	0.097	40-49歳ダミー	0.311 ***	0.095
世代間での援助の継承			世代間での援助の継承		
援助有りダミー	0.177 **	0.076	援助有りダミー	0.145 *	0.075
親子の居住地の時間距離			親子の会話頻度		
30分未満ダミー	0.424 ***	0.079	週3-4回以上ダミー	0.725 ***	0.096
1時間未満ダミー	0.240 ***	0.093	週1-2回ダミー	0.367 ***	0.093
3時間未満ダミー	0.158 *	0.087	月1-2回ダミー	0.148 *	0.089
調整済みR ²	0.120		調整済みR ²	0.149	
F値	12.186 ***		F値	15.430 ***	

N=1,236 ***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

から子への経済的・非経済的援助がなされやすいという。子の年齢の効果については、更なる検討が必要である。

世代間での援助経験は、白波瀬（2005）とは異なり、項目によっては統計的に有意な影響を与えていた。本研究では、過去の援助経験に関する指標として、第1子出産時に親から世話をしてもらったかどうかを取り上げたが、他の指標を取り入れるなどの検討の余地はあろう。

親子の時間距離については、近居の方が「出産時の世話」や「孫の身の回りの世話」といった援助がなされやすいという、これまで出産・子育てのサポートネットワークに関する研究（例えば、久保 2001）などで示されてきたものと整合的な結果となった。また、「住宅資金」や「孫に係わる経費」も近居の場合に援助がなされやすい点は、子の居住地選択自体が親との関係でなされていることを示唆するものかもしれない。ただし、全国家族調査を利用して30-39歳の第1子に対する援助について分析した嶋崎（2009）は、親からの金銭的援助は遠居の方がなされやすいとの結果を示しており、経済的な援助と居住地の距離との関係については更なる検討が必要であろう。親子の会話頻度との関係については、これまであまり検討されていないように見受けられるが、親子が親密であれば親から子への援助がなされやすいという常識的な結果となった。

IV. おわりに

本研究では、第4回全国家庭動向調査の結果に基づき、別居する有配偶の成人子に対する家族形成にかかわる親からの援助、具体的には「結婚資金」「住宅資金」「孫に係わる経費」「出産時の世話」「孫の身の回りの世話」「悩み事の相談」の有無、および「孫に係わる経費」「出産時の世話」「孫の身の回りの世話」の合成指標である「孫に関連した援助」の程度ならびにその規定要因を検討した。結果をまとめると以下ようになる。

援助項目別に援助の有無を検討したところ、もっとも援助有りの割合の高い「結婚資金」が50%を超えるのに対し、もっとも少ない「住宅資金」では20%を下回り、援助が実施されるかどうかは項目間で差があった。ただし、全体の82.4%でいずれか1つ以上の援助が、また、全体の6割以上で「孫に関連した援助」が実施されていた。

各援助の有無ならびに「孫に関連した援助」の程度の規定要因については、親の階層に関する指標はほとんど影響していなかった。その一方で、従来指摘されたように、子の性別や親子の居住地の距離は影響が認められ、娘には世話的な援助や「孫に関連した援助」、息子には「住宅資金」、近居の場合には「悩み事の相談」以外の援助が実施されやすいという結果となった。また、親自身がかつて親から援助を受けた経験をもつ場合、「結婚資金」や「出産時の世話」、「孫に関連した援助」が実施されやすかった。この他、これまであまり指摘されてこなかったが、子どもに資産を継承するかどうかという親の意識や親子の会話頻度の影響も認められ、子どもに資産を継承するつもり親は経済的な援助を実施しやすく、親子の会話頻度が高い場合には「結婚資金」以外の援助を実施しやすいことが

明らかになった。

今後の課題として、以下の3点を挙げることができる。1点目は、親子間の相互援助の検討である。今回の分析では親から子への援助のみを取り上げたが、子から親への援助についても同時に検討することが必要であろう。ただし、第4回全国家庭動向調査では、結婚経験のある女性に対して子どもから受けた援助について尋ねた設問が少なく、将来的には調査票設計も含めた工夫が必要になる。

2点目は、子どもによって同じ親からの援助内容に差があるかどうかを検討することである。きょうだい構成や子ども数が親子の援助関係に影響を及ぼしていることは既に知られており、これに関連した検討が必要であろう。

3点目は、より精緻なモデルを用いた検討である。今回の分析では、比較的単純なモデルを利用したが、例えば、比較的多くの援助を実施する人とそうでない人を区別したモデルや、説明変数間の因果関係を考慮したモデルを用いた分析も必要であろう。

以上、今後の課題としたい。

文献

- 星敦士 (2007) 「サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響」『人口問題研究』63(4), pp.14-27.
- 岩井紀子・保田時男 (2008) 「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析—世代間関係の双系化論に対する実証的アプローチ—」『家族社会学研究』20(2), pp.34-47.
- 春日井典子 (1997) 『ライフコースと親子関係』行路社.
- 木下栄二 (1996) 「親子関係研究の展開と課題」, 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編『いま家族に何がおこっているのか—家族社会学のパラダイム転換をめぐる—』ミネルヴァ書房, pp.136-158.
- 厚生省人口問題研究所 (1995) 『第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—』調査研究報告資料第9号.
- 久保桂子 (2001) 「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52(2), pp.135-145.
- 三谷鉄夫 (1991) 「都市における親子同・別居と親族関係の日本の特質」『家族社会学研究』3, pp.41-49.
- 三谷鉄夫・盛山和夫 (1985) 「都市家族の世代間関係における非対称性の問題」『社会学評論』143, pp.335-349.
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係』有斐閣.
- 施利平 (2006) 「世代間関係における非対称性の再考—日本の親子関係は双系的になったか?—」, 日本家族社会学会全国家族調査委員会『第2回家族についての全国調査 (NFRJ03) 第2次報告書No.2 親子, きょうだい, サポートネットワーク』, pp.101-120.
- 施利平 (2008) 「戦後日本の親子・親族関係の持続と変化—全国家族調査 (NFRJ-S01) を用いた計量分析による双系化説の検討—」『家族社会学研究』20(2), pp.20-33.
- 施利平 (2009) 「世代間関係における非対称性—第2回全国家族調査 (NFRJ-S03) を用いた実証研究」『明治大学社会科学研究所紀要』47(2), pp.157-171.
- 嶋崎尚子 (2009) 「成人した子とのつながり—親からみた親子関係」, 藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族—NFRJからみたその姿』有斐閣, pp.154-165.
- 嶋崎尚子 (2010) 「移行期における空間的距離と親子関係—近代的親子関係の再考」, 岩上真珠編『<若者と親>の社会学 未婚期の自立を考える』青弓社, pp.105-124.
- 白波瀬佐和子 (2001) 「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」『人口問題研究』57(3), pp.1-15.
- 白波瀬佐和子 (2005) 『少子高齢社会のみえない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 保田時男 (2004) 「親子のライフステージと世代間の援助関係」, 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容 全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, pp.347-365.

Intergenerational assistance for a married adult child

Masakazu YAMAUCHI

Using the Fourth National Survey on Family, I examine what determines intergenerational assistance for married adult children who do not live with their parents. In particular, this concerns assistance to married adult children with regard to marriage expenses, loans for home ownership, expenses for grandchildren, childcare during childbirth, care for grandchildren, advice when problems are faced, and the degree of grandchild-related support.

I examined whether parents provided assistance, and I found that differences existed in the type of support offered. For example, the percentage of parents who provided support to the married adult child for marriage expenses was above 50%, whereas less than 20% of the parents provided support for homeownership loans. However, 82.4% of the parents provided at least one form of support, and over 60% of the parents provided grandchild-related support to the married adult child.

I examine the following six factors for explaining the assistance provided to a married adult child: social stratification factors, factors of the parents' intention toward their children, attributes of the married adult child, factors of generational inheritance, the distance between the parents and the married adult child, and the frequency of conversation between the parents and the married adult child. The social stratification factors had almost no effect, but the other five factors explained to a certain extent the provision of intergenerational assistance to a married adult child.